

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,775,035,650	流動負債	828,061,881
現金及び預金	195,870,028	支払手形	419,877,357
受取手形	15,217,200	短期借入金	60,000,000
完成工事未収入金	625,820,310	販売工事未払金	18,183,334
未成工事支出金	398,486,742	未払外注費	231,312,888
前払労務費	2,503,084	未払費用	24,590,116
短期貸付金	500,000,000	未払法人税等	1,248,600
未収入金	14,992,300	未払事業所得税	2,458,600
仮払金	9,447,437	未払消費税等	33,112,968
繰延税金資産	12,698,549	預り金	1,947,840
		賞与引当金	23,400,000
		役員賞与引当金	7,400,000
		工事損失引当金	3,192,539
		未払労務費	1,337,639
固定資産	725,755,147	固定負債	60,893,977
有形固定資産	(540,593,021)	役員退職慰労引当金	14,075,000
建物	380,727,388	長期繰延税金負債	46,818,977
構築物	17,795,781		
機械装置	39,203		
車両運搬具	1		
工具器具備品	8,659,049		
土地	133,371,599		
		負債合計	888,955,858
無形固定資産	(8,967,014)	(純資産の部)	
電話加入権	5,364,426	株主資本	1,604,631,190
ソフトウェア	3,459,068	資本金	240,000,000
その他の無形固定資産	143,520	利益剰余金	1,364,631,190
投資その他の資産	(176,195,112)	利益準備金	60,000,000
投資有価証券	16,445,529	その他利益剰余金	1,304,631,190
出資金	3,600,000	別途積立金	140,000,000
長期未収入金	17,968,169	繰越利益剰余金	1,164,631,190
前払年金費用	155,751,203	評価・換算差額等	7,203,749
その他の投資	331,180	その他有価証券評価差額金	7,203,749
貸倒引当金	△ 17,900,969		
		純資産合計	1,611,834,939
資産合計	2,500,790,797	負債及び資本合計	2,500,790,797

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が27,271千円減少し、利益剰余金が17,625千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,005,049 千円
短期金銭債務	1,980 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 437,327 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	480,000株	—	—	480,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

前期末、当期末の配当に関しましては、企業体質の強化に備えるため配当を行わないことといたしました。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	7,681 千円
未払事業所税否認額	807 千円
未払費用経費否認額	2,814 千円
一括償却資産償却限度額超過額	188 千円
役員退職慰労引当金否認額	4,512 千円
工事損失引当金否認額	1,048 千円
外国税額控除	46 千円
繰越欠損金	3,069 千円
繰延税金資産合計	20,168 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税等	△ 955 千円
前払年金費用	△ 49,934 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,399 千円
繰延税金負債合計	△ 54,288 千円
繰延税金負債(△)の純額	△ 34,120 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)クレハ	被所有 直接 100.0%	設備の建設 設備の補修 資金の貸付・借入 役員の兼任	建設・補修工事 材料等の仕入 経費	3,339,744 17,954 8,648	完成工事未収入金 短期貸付金 未収入金 未払費用	495,750 500,000 9,299 1,980
親会社の 子会社	(株)クレハ環境	—	設備の建設 設備の補修	建設・補修工事 材料等の仕入 経費	3,320 18,035 327	未収入金 未払費用	79 6
親会社の 子会社	クレハ錦建設(株)	—	設備の建設 設備の補修	材料等の仕入	367,961	未払外注費	61,781
親会社の 子会社	(株)クレハ分析センター	—	設備の補修 分析の委託	機器点検・補修 分析業務 経費	3,765 1,723 21	完成工事未収入金	424
親会社の 子会社	クレハエクステック(株)	—	設備の建設 設備の補修	建設・補修工事	4,744		
親会社の 子会社	(株)クレハトレーディング	—	設備の点検	点検・補修工事	480		
親会社の 子会社	呉羽(中国)投資有限公司	—	支援業務	支援業務	4,012		

※千円未満の端数切捨て

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 3,357円99銭
(2) 1株当たり当期純利益 115円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

9. その他の注記

特記すべき事項はありません。